



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東  
コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 植原 大祐  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	17,023	8.3	1,673	41.9	1,645	43.3	1,035	71.5	1,035	71.5	1,058	98.4
2024年12月期第3四半期	15,721	△28.4	1,179	△35.3	1,148	△35.9	604	△45.0	604	△45.0	533	△51.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期第3四半期	22.31		22.12	
2024年12月期第3四半期	13.07		12.95	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	25,255	14,639	14,639	58.0
2024年12月期	24,968	13,756	13,756	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
配当予想の修正については、本日（2025年11月14日）公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,500	7.4	2,100	46.5	2,040	46.6	1,275	52.8	1,275	27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2025年11月14日）公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	47,614,836株	2024年12月期	47,521,136株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,180,619株	2024年12月期	1,171,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	46,394,349株	2024年12月期 3 Q	46,190,573株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。



○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13



## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、経済活動の正常化が進んでいることから緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが増加しています。

こうした環境のもと、当社の注力領域である営業・マーケティングを主体とするBPO領域においては、通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進みました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は17,023百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,673百万円（前年同期比41.9%増）、税引前四半期利益は1,645百万円（前年同期比43.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,035百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

## (マーケティング事業)

通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進みました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は15,838百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2,498百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

## (オンサイト事業)

収益性を重視した戦略を推し進めていますが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要等が大きく縮小したことにより人材派遣ニーズは低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は1,745百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は72百万円（前年同期比722.2%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	24,968	25,255	287
負債合計	11,212	10,617	△595
資本合計	13,756	14,639	882
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	13,756	14,639	882



## （資産の分析）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、25,255百万円となりました（前連結会計年度末は24,968百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が49百万円及び営業債権及びその他の債権が414百万円及び有形固定資産が68百万円それぞれ増加した一方、その他の流動資産が112百万円減少したこと等によるものです。

## （負債の分析）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、10,617百万円となりました（前連結会計年度末は11,212百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務が58百万円及び未払法人所得税が113百万円がそれぞれ増加した一方、借入金が670百万円及びその他の金融負債が16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## （資本の分析）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、14,639百万円となりました（前連結会計年度末は13,756百万円）。これは主に、利益剰余金が827百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、5,217百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,911百万円となりました（前年同期は924百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が1,645百万円、減価償却費及び償却費が959百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が419百万円、営業債務及びその他の債務の増加が269百万円及び法人所得税の支払額が507百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、273百万円となりました（前年同期は50百万円の収入）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が287百万円、資産除去債務の履行による支出が96百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が117百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,589百万円となりました（前年同期は644百万円の支出）。これは、長期借入れによる収入が200百万円、長期借入金の返済による支出が863百万円及び配当金の支払額が209百万円及びリース負債の返済による支出が718百万円それぞれ生じたことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績および最近の経営環境を勘案し、2025年2月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。マーケティング事業において既存顧客や新規クライアント向け業務受託が順調に推移していることに加え、固定費の見直しにより収益性が改善したこと等により、売上収益は前回予想と比べて500百万円増加し22,500百万円、営業利益は前回予想と比べて300百万円増加し2,100百万円、税引前利益は前回予想と比べて290百万円増加し2,040百万円、当期利益は前回予想と比べて175百万円増加し1,275百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想と比べて175百万円増加し1,275百万円となる見通しです。

詳細については、本日（2025年11月14日）公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,167,540	5,216,549
営業債権及びその他の債権	2,615,125	3,028,759
その他の流動資産	518,697	406,202
流動資産合計	8,301,362	8,651,510
非流動資産		
有形固定資産	1,096,713	1,164,442
使用権資産	1,914,276	1,918,441
のれん	11,390,547	11,390,547
その他の無形資産	634,310	591,126
繰延税金資産	285,753	291,474
その他の金融資産	1,326,778	1,238,044
その他の非流動資産	18,550	9,663
非流動資産合計	16,666,926	16,603,737
資産合計	24,968,289	25,255,248



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,097,898	2,156,352
借入金	2,147,344	4,308,470
引当金	79,995	—
未払法人所得税	215,258	328,006
その他の金融負債	847,903	852,100
その他の流動負債	725,684	717,247
流動負債合計	6,114,083	8,362,175
非流動負債		
借入金	3,623,455	792,347
引当金	479,524	487,453
その他の金融負債	991,742	971,882
その他の非流動負債	3,013	2,837
非流動負債合計	5,097,734	2,254,518
負債合計	11,211,816	10,616,693
資本		
資本金	2,232,348	2,242,655
資本剰余金	2,092,782	2,115,385
利益剰余金	11,612,883	12,439,557
自己株式	△1,963,072	△1,963,072
その他の資本の構成要素	△218,468	△195,970
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,756,472	14,638,555
資本合計	13,756,472	14,638,555
負債及び資本合計	24,968,289	25,255,248



## （2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上収益	15,720,932	17,023,438
営業費用	△14,221,706	△15,333,175
その他の収益	28,231	14,367
その他の費用	△348,275	△31,336
営業利益	1,179,182	1,673,294
金融収益	3,392	12,239
金融費用	△34,116	△40,224
税引前四半期利益	1,148,459	1,645,309
法人所得税費用	△544,816	△610,062
四半期利益	603,643	1,035,247
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	603,643	1,035,247
四半期利益	603,643	1,035,247
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	13.07	22.31
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	12.95	22.12



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	603,643	1,035,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△70,636	22,499
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△70,636	22,499
その他の包括利益合計	△70,636	22,499
四半期包括利益	533,007	1,057,746
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	533,007	1,057,746
四半期包括利益	533,007	1,057,746



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年1月1日現在	2,184,626	2,124,374	10,916,546	△2,000,457
四半期利益	—	—	603,643	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	603,643	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	47,722	△7,506	—	—
自己株式の処分	—	△33,233	—	37,385
剰余金の配当	—	—	△137,959	—
所有者との取引等合計	47,722	△40,739	△137,959	37,385
2024年9月30日現在	2,232,348	2,083,635	11,382,230	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2024年1月1日現在	31,530	△171,514	△139,985	13,085,104	13,085,104
四半期利益	—	—	—	603,643	603,643
その他の包括利益	—	△70,636	△70,636	△70,636	△70,636
四半期包括利益合計	—	△70,636	△70,636	533,007	533,007
新株予約権の増減	259	—	259	259	259
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	40,216	40,216
自己株式の処分	—	—	—	4,151	4,151
剰余金の配当	—	—	—	△137,959	△137,959
所有者との取引等合計	259	—	259	△93,332	△93,332
2024年9月30日現在	31,789	△242,150	△210,361	13,524,779	13,524,779



当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年1月1日現在	2,232,348	2,092,782	11,612,883	△1,963,072
四半期利益	—	—	1,035,247	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,035,247	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	10,307	22,603	—	—
剰余金の配当	—	—	△208,573	—
所有者との取引等合計	10,307	22,603	△208,573	—
2025年9月30日現在	2,242,655	2,115,385	12,439,557	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2025年1月1日現在	31,789	△250,258	△218,468	13,756,472	13,756,472
四半期利益	—	—	—	1,035,247	1,035,247
その他の包括利益	—	22,499	22,499	22,499	22,499
四半期包括利益合計	—	22,499	22,499	1,057,746	1,057,746
新株予約権の増減	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	32,910	32,910
剰余金の配当	—	—	—	△208,573	△208,573
所有者との取引等合計	—	—	—	△175,663	△175,663
2025年9月30日現在	31,789	△227,759	△195,970	14,638,555	14,638,555



## （4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,148,459	1,645,309
減価償却費及び償却費	1,093,144	958,769
固定資産除売却損	13,612	3,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△944	235
金融収益	△3,392	△12,239
金融費用	34,116	40,224
株式報酬費用	45,365	32,910
有給休暇引当金	△88,844	△38,040
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	228,328	△419,258
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△1,037,873	268,753
賞与引当金の増減額（△は減少）	184,997	96,760
その他	△464,248	△129,364
小計	1,152,719	2,447,890
利息の受取額	457	9,627
利息の支払額	△23,303	△39,171
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△206,026	△507,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,848	1,910,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,672	△287,026
無形資産の取得による支出	△2,439	—
資産除去債務の履行による支出	—	△95,700
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	298
敷金及び保証金の差入による支出	△123	△9,458
敷金及び保証金の回収による収入	165,093	117,312
その他	△3,671	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,187	△273,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△675,003	△862,503
配当金の支払額	△137,959	△208,573
新株予約権の行使による収入	3,707	—
リース負債の返済による支出	△834,791	△717,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,046	△1,588,709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	329,989	49,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,722	5,167,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,788,711	5,216,549



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。  
なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

## ① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

## ② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

## ③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社<sup>(株)</sup>ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。



## (2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	14,100,014	1,620,918	—	15,720,932
セグメント間収益	—	456,681	△456,681	—
売上収益合計	14,100,014	2,077,599	△456,681	15,720,932
セグメント利益（注）2	1,797,879	8,740	△627,436	1,179,182

## その他の損益

減価償却費及び償却費	1,073,949	8,153	11,042	1,093,144
減損損失	314,518	—	—	314,518
金融収益	2,840	11	541	3,392
金融費用	△6,417	△612	△27,086	△34,116
報告セグメントの税引前四半期利益	1,794,302	8,139	△653,981	1,148,459

(注) 1. セグメント利益の調整額△627,436千円には、セグメント間取引消去62,160千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△703,161千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	15,837,576	1,185,862	—	17,023,438
セグメント間収益	—	559,618	△559,618	—
売上収益合計	15,837,576	1,745,481	△559,618	17,023,438
セグメント利益（注）2	2,497,811	71,856	△896,374	1,673,294

## その他の損益

減価償却費及び償却費	941,124	6,362	11,282	958,769
金融収益	6,602	157	5,480	12,239
金融費用	△8,532	△520	△31,171	△40,224
報告セグメントの税引前四半期利益	2,495,881	71,493	△922,065	1,645,309

(注) 1. セグメント利益の調整額△896,374千円には、セグメント間取引消去57,553千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△932,563千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。



（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

1. 株式会社サイヨウブの株式取得

当社は、2025年9月19日開催の取締役会において、株式会社サイヨウブの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、2025年10月1日付で同社の全株式を取得しました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称

株式会社サイヨウブ

事業の内容

採用代行事業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社サイヨウブは、歯科医院を中心に、介護、医療、美容などの人手不足が顕著である領域において、顧客の採用業務全般を代行する事業を展開しています。特に歯科領域における豊富な実績を通じて蓄積した独自の採用ノウハウと標準化された業務プロセスを確立しており、顧客から高い評価を得ています。今後、専門領域における人材不足は一層深刻化し、採用代行の需要はさらに拡大するものと考えています。

当社グループの強みである営業ソリューションを用いて、株式会社サイヨウブの新規顧客の獲得、サービスの品質向上を支援することで、同社のさらなる収益拡大を目指します。また、当社グループが創業以来、年間数千名規模の採用を継続してきた経験を活かして、株式会社サイヨウブの業務オペレーションの強化、従業員の定着率の向上にも取り組んでまいります。

これらを踏まえ、株式会社サイヨウブを子会社化することが今後の両社の成長に資すると考えたため、本件を決定しました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社サイヨウブの株式を100%取得したためです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,500,000千円
取得原価	1,500,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 88,359千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因

現在算定中です。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。



## 2. マネーペディア株式会社の株式取得

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、マネーペディア株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、2025年10月31日付で同社の株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称

マネーペディア株式会社

事業の内容

生命保険及び損害保険の代理業・ファイナンシャルプランニング業務・Webメディアの開発、運営・システムエンジニアリングサービスの提供

## ② 企業結合を行う主な理由

社会情勢の変化や金融商品の多様化を背景に、将来の資産形成やライフプランニングへの関心が高まる一方、個々人の金融に関する悩みは複雑化しています。このような状況下で、マネーペディア株式会社は、オンラインFP相談サービスや、AIによるFPマッチングを通じて、ファイナンシャルプランナーと生活者をつなぐプラットフォームを展開しています。

当社グループの強みであるマーケティング・営業力を用いて、マネーペディア株式会社のサービス認知度を向上させるとともに、先進的な金融プラットフォーム運営ノウハウを融合させることで、より多くのお客様へ高品質な金融サービスを届けることで顧客体験の向上を図り、同社の更なる収益拡大を目指します。

これらを踏まえ、マネーペディア株式会社を子会社化することが今後の両社の成長に資すると考えたため、本件を決定しました。

## ③ 企業結合日

2025年10月31日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権付資本持分の割合

70%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてマネーペディア株式会社の株式を取得したためです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	350,000千円
-----------	-----------

取得原価	350,000千円
------	-----------

※2025年10月24日付で締結した契約に基づきマネーペディア株式会社の株式の追加取得を2027年4月1日に予定しています。一連の株式取得は1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定することとしています。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 47,972千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因

現在算定中です。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。